

著者の文章は必ずしも平明ではないので、社会主義経済に関心をもつ読者層にどの程度まで理解されるかはいささか疑問である。

私は著者が本書で展開している論点の大部分について、だいたい一致した見解をもっているが、わが国の論者のなかには、著者の見解・論点とは正反対の見解の持主も多いとおもう。それらの人びとによる反批判を期待したいし、本書の要旨が翻訳されてソ連の学界に紹介されることを望みたい。

【大崎平八郎】

山口和雄編著

『日本産業金融史研究 一紡績金融篇一』

東京大学出版会 1970.3 802, 161ページ

本書はさきの「日本産業金融史研究一製糸金融篇」につづき、明治期における紡績金融の実態を分析したものである。三井物産・内外綿の二つの輸入商社、横浜正金銀行、大阪紡、鐘紡以下9社の紡績会社の事実を克明に分析し、その事実をふまえた上で、この時期の紡績金融の全体像をひきだそうとしてほぼそれに成功しているといえよう。山口和雄、村上はつ、杉山和雄、高村直助、石井寛治の5人の執筆者に敬意を表する。

本書は4章から成る。第1章は以下のモノグラフの総括であり、序論であるとともに結論的な部分をなしている。第2章は商社(三井物産・内外綿)と貿易金融機関(横浜正金銀行)の紡績金融の実態分析、第3章は大型紡績会社(大阪紡・三重紡・鐘紡・尼紡・摂津紡)の、また第4章は中型ないし小型の紡績会社(福島紡・岸和田紡・郡山紡・堺紡)の実態分析である。また明治30年代以後の3つの時期における株主表と、各社の主要勘定表が附録としてそえられている。本書は共同作業の産物であるが、まことによくチーム・ワークがとれており、分析の手法も統一されている。そこでとりあえず本書の結論ともいべき第1章によって、この本でみいだされたいいくつかの事実をとりまとめてみよう。

明治23年ごろまでの「創成期」にあつては、そのおもな株主は「綿関係商人、その他商人、金融業者、土地の資産家(p.16)」であり、その出資金によって工場・機械が設備され、増設用の資金も増資によって多くまかなわれた。また運転資金の方も、原綿代金(主として国産論と中国綿)については問屋から信用を与えられることはなく現金払が多かったし、綿糸の販売も委託販売が多

かった。したがって当時の企業は自己資金以外には銀行からの借入に頼るほかなかった。ところが、明治24年—32年頃の「確立期」にあつては、出資者の階層は前と変わらず、また株式の払込で設備をまかなうという事実も前と変わらなかったが、運転資金の面では大きな変化が生じていた。それは主要な原綿産地が印度とアメリカにうつり、これを紡績会社は商社に委託購入し、原綿入手のさい手形(紡績手形)をふりだして支払う。一方、商社は原綿買付けにあつては外国銀行、のちには正金銀行の信用を利用し、荷為替手形ないし輸入為替手形を取組むのであつた。商社は紡績手形を割引き、これで輸入為替手形を決済したのである。国内の銀行は紡手割引いたあと、日本銀行で再割引して鞆取をするのがふつうであつた。また紡績会社の綿糸の販売は問屋に対する現物取引であり、現金ないしこれに準ずる短期払いであつた。したがって紡績会社は運転資金のやりくりの上では、原綿が輸入されるまでは横浜正金銀行の、また輸入後は日本銀行の配慮をうけて「有利な条件」下にあつたといえる。

明治33年頃から大正はじめまでの「独占確立期」にあつては、紡績業に不況が訪れ、それとともに業界の合併買収が進行した。カルテルによる生産統制、高番手糸の生産と兼営織布による輸入防止と輸出促進などが多くみられるようになり、ようやく業界の整理がすすんだのである。この時期になると商社と紡績会社の間には明治20年代にはじまり一時おとろえていた原綿購入についての特約(商社から一定量以上の原綿を購入するかわり、支払条件を優遇する契約)がさかんに行なわれた。しかし、原綿買付、製品販売の金融方式は前と変わらず、企業側にとって有利であつた。また明治30年代といつても、日露戦争後の合併には、それまでとはことなつて、経営難から合併を余儀なくされる場合よりも、合併が双方の利益である、たとえば、大紡績同士の対等合併によって製品の多角化、競争の停止がえられるなどの理由からのものが多くなる。それとともに紡績会社は次第に利益をあげて自己蓄積力が強まり、内部留保と償却費の積立を増加させるようになり、紡績株・社債の市場性もたかまって増資も容易ならプレミアムをつけることもできるようになった。運転資金を自己資金でまかなう場合も多くなり、紡績手形は減少し、綿花代金の現金払もふえ、「原綿投資」の傾向もあらわれた。紡績手形はしだいに減少し、市中銀行の手許資金の増加とあいまって、日本銀行への依存度は低下した。一方製品販売の条件は前と変わらなかったから、紡績会社の金融的地位は強固であつた。

このようにして紡績業の経営は来るべき黄金時代への道をあゆむのである。

以上の事実をみたあと山口氏は製糸金融と対比しつつ次のように紡績業の金融構造を特徴づける。紡績業が株式会社組織であり、設備資金を株式の払込に依存しえたうえ、運転資金の面でも商社(ひいては正金銀行ないし日銀)を利用しえたことは、製糸業がおもに個人ないし組合企業で設備資金をみずから調達せねばならなかったこと、運転資金としても購繭費を売込問屋ないし地方銀行から借入れねばならなかったのにくらべて、はるかに有利であった。しかし、金融のもつ重要性はまた不況期において金融の途をたたれた中小紡績の経営難ないし没落をまねく一方、大紡績はその地位をたかめてゆくことができた点にもあらわれている、と。

以上の分析はモノグラフによってうらづけられ、間然するところがない。ただ、私は以下に本書に述べられたところを補足する意味でつねづね念頭にあった一つの問題を指摘して教えをこいいたいと思う。

それは、本書においてはくわしく指摘されていない国内の綿糸問屋の金融力および金融機能についての分析が重要なのではないかという点である。問屋への綿糸の販売が現金ないしそれに準ずる方法で行なわれえたのは、問屋の金融力がゆたかであり、即金で買取るかわりに、それだけ価格をやすくさせて問屋が高い利益を収めうるという条件があったためではあるまいか。本書のうちにも指摘されているように(87ページ)、明治31年上期の紡績会社株主866名のうち、呉服太物木綿商161名、綿糸商76名が数えられる。また本書のなかで詳細に分析されている尼崎紡においては終始平野平兵衛、竹尾治右衛門、岩田惣三郎らの呉服卸商・綿糸商が経営の中心にある。あるいは、東京の富士紡、東京瓦斯紡の中心にも日比谷平左衛門、村上太三郎、小林吟次郎、前川太郎兵衛ら代表的綿糸商が参加していることや、本書付表株主表のうちにみられる甲府紡、津島紡、日本紡などにも綿糸商の大株主が多いことは注目すべき事実であろう。これらの企業は製品の販売にあたり、重役陣ないし大株主の経営する問屋を経由し、事実上の金融をうけていたとみるべきではないであろうか。別の一例として、『藤正純奉公話』のなかで、藤が「東京の喧し屋前川(太郎兵衛?)商店」に対し、明治32~33年ごろ、鐘紡の武蔵山治や和田豊治が一目も二目もおかされていた事実をのべているのも、当時の問屋対紡績会社の力関係をあらわすと思われる。和田は前川商店の前を人力車で乗り通したというので「大目玉」をもらっているし、武内某は前

川商店の店先でシャツ一枚で寝たというので出入差留めにされている。本書で日露戦争以後紡績会社の自己資金が蓄積されてゆく過程は、同時に紡績会社内部で育った経営者が大株主重役にとってかわる時期であり、さらに綿糸問屋からの自立を果す時期だったとみてよいのではないであろうか。

かつまた、原綿輸入商社としての日本綿花や、内外綿に対しても、国内の綿商の資本と発言力は大きいものがあったことは本書のうちにもくわしく指摘されている通りである。商社に対しても綿商の支配力はつよく及んでいたとみるべきであるとすれば、分析の方法として、紡績会社を中軸にすえ、その前後に商社と問屋をおくという見方で整理すると、国内の綿商の地位がやや低く見られる結果になりはしないであろうか。

以上ののべた私見は、繊維産業を中心に、伝統的な国内の卸商の金融力が明治30年代まではなお強く、その後紡績会社の自立がすすんだのではないかという、筆者が年来抱いている仮説にもとづいている。叱正を乞いたい。

以上の感想はもとより本書の内容についての異議を意味するものではない。未墾の原野に精力的な分析を加えた本書は、長くこの分野の standard work としての価値を失なわないであろう。 【中村隆英】

安岡重明

『財閥形成史の研究』

ミネルヴァ書房 1970.1 568ページ

I 本年初頭以来、きびしい大学紛争の中においても研究者(同時に教育者)として蓄積し続けてきた研究成果が、着々として発表されている。600ページに近い本書も、その中のすぐれたもののひとつといえよう。10年間の乏しい成果と、著者が謙虚に語られているのとは、全く正反対に、本書の母胎となった論文の数だけでも20篇をこえている点からしても、著者の精力的な、並々ならぬ努力・精進の跡をうかがいしることが出来よう。

本書は、序論から始まり、第1部鴻池の研究、第2部三井の研究、第3部鴻池・三井両財閥の比較および両者の位置、といった構成をもつ。以下、内容の紹介から始めよう。

II まず、序論において、鴻池家および三井家の経営制度および企業形態の解明をとおして、換言するならば、